新	旧
<p style="text-align: center;">秋田県モデル工事等実施証明書発行要領</p> <p>(総則)</p> <p>第1条 この要領は、秋田県ICT活用モデル工事、秋田県簡易型ICT活用モデル工事<u>及び</u>秋田県女性技術者活躍モデル工事（以下これらを「秋田県モデル工事等」という。）における各実施要綱に定める実施証明書（以下「実施証明書」という。）の発行について必要な事項を定める。</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(実施証明書の様式)</p> <p>第3条 実施証明書は別紙によるものとし、秋田県ICT活用モデル工事実施証明書及び秋田県簡易型ICT活用モデル工事実施証明書にはICT活用工種（秋田県ICT活用モデル工事実施証明書は別表1、秋田県簡易型ICT活用モデル工事実施証明書は別表2による。）を、秋田県女性技術者活躍モデル工事実施証明書には女性技術者の配置役割等（別表3による。）をそれぞれ明示するものとする。</p> <p>第4条 (略)</p> <p>(実施証明書の発行対象)</p> <p>第5条 実施証明書の発行対象は、該当する秋田県モデル工事等の受注者とする。なお、受注者が共同企業体の場合は、秋田県ICT活用モデル工事<u>及び</u>秋田県簡易型ICT活用モデル工事においては全ての構成員に対して、秋田県女性技術者活躍モデル工事においては女性技術者が所属する構成員に対して発行する。</p> <p>(略)</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則（令和6年9月11日技管-415 一部改正）</u></p> <p><u>1 この要領は、令和6年10月1日から施行する。</u></p> <p><u>2 この要領による改正後の秋田県モデル工事実施証明書発行要領の規定は、令和6年10月1日以降に入札公告等（指名競争入札の場合にあっては指名通知をいい、随意契約の場合にあっては見積依頼通知をいう。）を行う工事から適用する。</u></p>	<p style="text-align: center;">秋田県モデル工事等実施証明書発行要領</p> <p>(総則)</p> <p>第1条 この要領は、秋田県ICT活用モデル工事、秋田県簡易型ICT活用モデル工事、<u>秋田県女性技術者活躍モデル工事及び秋田県週休2日制工事</u>（以下これらを「秋田県モデル工事等」という。）における各実施要綱に定める実施証明書（以下「実施証明書」という。）の発行について必要な事項を定める。</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(実施証明書の様式)</p> <p>第3条 実施証明書は別紙によるものとし、秋田県ICT活用モデル工事実施証明書及び秋田県簡易型ICT活用モデル工事実施証明書にはICT活用工種（秋田県ICT活用モデル工事実施証明書は別表1、秋田県簡易型ICT活用モデル工事実施証明書は別表2による。）を、秋田県女性技術者活躍モデル工事実施証明書には女性技術者の配置役割等（別表3による。）を、<u>秋田県週休2日制工事実施証明書には達成区分（別表4による。）を</u>それぞれ明示するものとする。</p> <p>第4条 (略)</p> <p>(実施証明書の発行対象)</p> <p>第5条 実施証明書の発行対象は、該当する秋田県モデル工事等の受注者とする。なお、受注者が共同企業体の場合は、秋田県ICT活用モデル工事、<u>秋田県簡易型ICT活用モデル工事及び秋田県週休2日制工事</u>においては全ての構成員に対して、秋田県女性技術者活躍モデル工事においては女性技術者が所属する構成員に対して発行する。</p> <p>(略)</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

新

旧

別紙

文 書 番 号
〇〇 年 月 日

様

契約担当者

秋田県〇〇〇〇工事実施証明書

次の工事は、秋田県〇〇〇〇工事を実施したことを証明する。

工 事 名	
工 事 番 号	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ ー
契 約 年 月 日	〇〇 年 月 日
工 期	着 工 年 月 日 自 〇〇 年 月 日
	完 成 年 月 日 至 〇〇 年 月 日
完 成 年 月 日	〇〇 年 月 日
受 注 者	
主任（監理）技術者	
区 分	(別表1～ <u>3</u> のとおり)

別紙

文 書 番 号
〇〇 年 月 日

様

契約担当者

秋田県〇〇〇〇工事実施証明書

次の工事は、秋田県〇〇〇〇工事を実施したことを証明する。

工 事 名	
工 事 番 号	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ ー
契 約 年 月 日	〇〇 年 月 日
工 期	着 工 年 月 日 自 〇〇 年 月 日
	完 成 年 月 日 至 〇〇 年 月 日
完 成 年 月 日	〇〇 年 月 日
受 注 者	
主任（監理）技術者	
区 分	(別表1～ <u>4</u> のとおり)

新

旧

別表 1

☐ 土工	☐ 舗装工
☐ 河川浚渫	☐ 地盤改良工
☐ 法面工	☐ 舗装工（修繕工）
☐ 土工（1,000m3未満）	☐ 小規模土工
☐ 構造物工（橋脚・橋台）	☐ 擁壁工
☐ 基礎工	☐ <u>構造物工（橋梁上部）</u>
☐ <u>コンクリート堰堤工</u>	

（注）当該工事において、ICTを活用した工種は■印である。

別表 2

☐ 土工	☐ 舗装工
☐ 構造物工（橋脚・橋台）	☐ 擁壁工
☐ 基礎工	☐ <u>構造物工（橋梁上部）</u>
☐ <u>コンクリート堰堤工</u>	

（注）当該工事において、ICTを活用した工種は■印である。

（略）

（削除）

別表 1

☐ 土工	☐ 舗装工
☐ 河川浚渫	☐ 地盤改良工
☐ 法面工	☐ 舗装工（修繕工）
☐ 土工（1,000m3未満）	☐ 小規模土工
☐ 構造物工（橋脚・橋台）	☐ 擁壁工
☐ 基礎工	_____

（注）当該工事において、ICTを活用した工種は■印である。

別表 2

☐ 土工	☐ 舗装工
☐ 構造物工（橋脚・橋台）	☐ 擁壁工
☐ 基礎工	_____

（注）当該工事において、ICTを活用した工種は■印である。

（略）

別表 4

☐ 完全週休 2 日	（ 閉所率28.5%以上 ）
☐ 準完全週休 2 日	（ 閉所率28.5%以上 ）
☐ 4週8休以上	（ 閉所率28.5%以上 ）

（注）当該工事における達成区分は■印である。

（注）現場閉所率：対象工期内の現場閉所日数の割合